

2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月4日

上場会社名 シンフォニアテクノロジー株式会社

上場取引所 東

コード番号 6507 URL <http://www.sinfo-t.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斉藤 文則

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部 総務秘書グループ長 (氏名) 中村 達也

TEL 03-5473-1800

四半期報告書提出予定日 2021年8月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	16,981	2.5	198		176		94	
2021年3月期第1四半期	17,418	6.3	232		216		164	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 156百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 810百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	3.21	
2021年3月期第1四半期	5.55	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	103,220	50,159	48.6
2021年3月期	109,353	51,354	47.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 50,159百万円 2021年3月期 51,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		35.00	35.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	0.4	3,500	28.4	3,400	29.3	2,400	34.7	81.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	29,789,122 株	2021年3月期	29,789,122 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	302,682 株	2021年3月期	302,580 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	29,486,471 株	2021年3月期1Q	29,605,736 株

(注)期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2022年3月期1Q 177,300株、2021年3月期 177,300株)が含まれております。また、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年3月期1Q 177,300株、2021年3月期1Q 177,300株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、連結業績予想についての事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8

※ (別添資料) 2022年3月期〔2021年度〕 第1四半期決算補足説明資料(連結)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)における当社グループを取り巻く経営環境は、海外においては、中国や欧米諸国で景気の拡大基調が定着しつつあり、国内においては、これを受けて一部では需要が回復基調となりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、設備投資に対する慎重姿勢は依然として強く、先行きの不透明感がぬぐえない状況が続きました。

このような景況の下で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高につきましては169億81百万円(前年同四半期比2.5%減)となりました。損益面につきましては、営業損失は1億98百万円(前年同四半期は営業利益2億32百万円)、経常損失は1億76百万円(前年同四半期は経常利益2億16百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は94百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億64百万円)となりました。

なお、当社グループの事業構造として、公共・社会インフラ等の設備関連機器の売上が第2四半期(7～9月)及び第4四半期(1～3月)に集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

モーション機器事業は、モーションコントロール機器部門での増加により、売上高は61億87百万円(前年同四半期比9.4%増)となりました。損益面につきましては、売上高の増加等により、営業利益は24百万円(前年同四半期は営業損失2億1百万円)となりました。

パワーエレクトロニクス機器事業は、社会インフラシステム部門及び自動車試験装置部門での減少により、売上高は71億37百万円(前年同四半期比13.2%減)となりました。損益面につきましては、売上高の減少に加え、社会インフラシステム部門の工事費の増加等により、営業損失は3億86百万円(前年同四半期は営業利益3億79百万円)となりました。

サポート&エンジニアリング事業は、売上高は36億56百万円(前年同四半期比3.4%増)となりました。損益面につきましては、営業利益は1億54百万円(前年同四半期比152.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,032億20百万円となり、前連結会計年度末より61億32百万円減少いたしました。これは、主として受取手形、売掛金及び契約資産が76億4百万円、現金及び預金が14億33百万円それぞれ減少したこと、棚卸資産が35億41百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は530億60百万円となり、前連結会計年度末より49億37百万円減少いたしました。これは、主として借入金が35億33百万円、未払法人税等が8億56百万円、支払手形及び買掛金が5億20百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は501億59百万円となり、前連結会計年度末より11億94百万円減少いたしました。これは、配当金の支払等により利益剰余金が11億32百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高870億円、営業利益35億円、経常利益34億円、親会社株主に帰属する当期純利益24億円となる見込みであり、2021年5月12日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

(注) 業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,359	10,926
受取手形、売掛金及び契約資産	29,564	21,960
商品及び製品	1,512	1,789
仕掛品	7,491	9,991
原材料及び貯蔵品	7,184	7,947
その他	815	838
貸倒引当金	△38	△36
流動資産合計	58,888	53,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,167	11,017
土地	14,575	14,587
その他(純額)	5,123	4,970
有形固定資産合計	30,866	30,575
無形固定資産	2,616	2,454
投資その他の資産		
投資有価証券	11,629	11,457
その他	5,521	5,483
貸倒引当金	△169	△169
投資その他の資産合計	16,981	16,772
固定資産合計	50,464	49,802
資産合計	109,353	103,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,944	16,423
短期借入金	9,170	6,670
1年内返済予定の長期借入金	2,706	2,917
未払法人税等	907	50
製品保証引当金	204	289
受注損失引当金	872	1,056
その他	8,784	8,847
流動負債合計	39,589	36,254
固定負債		
長期借入金	11,914	10,669
役員退職慰労引当金	124	123
役員株式給付引当金	24	25
環境対策引当金	298	25
退職給付に係る負債	2,683	2,735
その他	3,363	3,225
固定負債合計	18,408	16,805
負債合計	57,998	53,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,156	10,156
資本剰余金	452	452
利益剰余金	29,007	27,874
自己株式	△333	△333
株主資本合計	39,283	38,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,617	5,517
土地再評価差額金	3,913	3,913
為替換算調整勘定	259	332
退職給付に係る調整累計額	2,280	2,245
その他の包括利益累計額合計	12,071	12,009
純資産合計	51,354	50,159
負債純資産合計	109,353	103,220

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	17,418	16,981
売上原価	13,950	13,907
売上総利益	3,467	3,073
販売費及び一般管理費	3,234	3,272
営業利益又は営業損失(△)	232	△198
営業外収益		
受取利息及び配当金	101	109
その他	25	57
営業外収益合計	126	166
営業外費用		
支払利息	38	35
固定資産処分損	3	30
その他	101	79
営業外費用合計	143	144
経常利益又は経常損失(△)	216	△176
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	216	△176
法人税等	51	△82
四半期純利益又は四半期純損失(△)	164	△94
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	164	△94

四半期連結包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	164	△94
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	813	△100
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△177	73
退職給付に係る調整額	9	△34
その他の包括利益合計	645	△61
四半期包括利益	810	△156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	810	△156
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

この適用に当たり、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、工事契約に関しては、従来、工事の進捗部分に成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準を適用しておりましたが、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。その他の工事契約については、従来と同様に一時点で履行義務が充足される契約として、工事等が完了した時点で収益を認識しております。なお、工事期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、工事等が完了した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モーション 機器	パワー エレクトロ ニクス機器	サポート& エンジニア リング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,656	8,225	3,535	17,418	—	17,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	220	856	1,112	△1,112	—
計	5,692	8,446	4,391	18,530	△1,112	17,418
セグメント利益又は損失(△)	△201	379	61	239	△6	232

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モーション 機器	パワー エレクトロ ニクス機器	サポート& エンジニア リング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,187	7,137	3,656	16,981	—	16,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	146	876	1,063	△1,063	—
計	6,229	7,283	4,532	18,045	△1,063	16,981
セグメント利益又は損失(△)	24	△386	154	△207	9	△198

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2022年3月期(2021年度) 第1四半期決算補足説明資料(連結)

2021年8月4日

シンフォニアテクノロジー株式会社

1. 決算概要

(単位:百万円)

		2020年度	2021年度	前年同期比増減	
		第1四半期(A)	第1四半期(B)	(B) - (A)	増減率
売上高		17,418	16,981	436	2.5 %
営業利益	(%)	1.3%	1.2%	2.5%	-
		232	198	431	-
経常利益	(%)	1.2%	1.0%	2.2%	-
		216	176	393	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	(%)	0.9%	0.6%	1.5%	-
		164	94	259	-

2. セグメント別情報

(1) 売上高・営業利益

(単位:百万円)

		2020年度	2021年度	前年同期比増減	
		第1四半期(A)	第1四半期(B)	(B) - (A)	増減率
モーション機器	売上高	5,656	6,187	530	9.4 %
	営業利益	201	24	225	-
パワーエレクトロ ニクス機器	売上高	8,225	7,137	1,088	13.2 %
	営業利益	379	386	766	-
サポート& エンジニアリング	売上高	3,535	3,656	121	3.4 %
	営業利益	61	154	93	152.6 %
調整額	売上高	-	-	-	-
	営業利益	6	9	15	-
合計	売上高	17,418	16,981	436	2.5 %
	営業利益	232	198	431	-

(2) 受注高

(単位:百万円)

	2020年度 第1四半期(A)	2021年度 第1四半期(B)	前年同期比増減	
			(B) - (A)	増減率
モーション機器	6,863	9,272	2,408	35.1 %
パワーエレクトロニクス機器	7,642	10,319	2,677	35.0 %
サポート&エンジニアリング	5,790	5,930	139	2.4 %
合計	20,296	25,522	5,225	25.7 %

(3) 受注残高

(単位:百万円)

	2020年度 第1四半期(A)	2021年度 第1四半期(B)	前年同期比増減	
			(B) - (A)	増減率
モーション機器	26,637	29,580	2,943	11.1 %
パワーエレクトロニクス機器	20,279	21,054	775	3.8 %
サポート&エンジニアリング	10,840	9,661	1,179	10.9 %
合計	57,757	60,296	2,539	4.4 %

3. 海外売上高

(単位:百万円)

	2020年度 第1四半期(A)	2021年度 第1四半期(B)	前年同期比増減	
			(B) - (A)	増減率
海外売上高	3,848	4,320	472	12.3 %
海外売上高比率(%)	22.1%	25.4%	3.3%	

4. 設備投資、減価償却費及び研究開発費

(単位:百万円)

	2020年度 第1四半期(A)	2021年度 第1四半期(B)	前年同期比増減	
			(B) - (A)	増減率
設備投資	558	324	234	41.9 %
減価償却費	787	798	10	1.4 %
研究開発費	612	579	33	5.5 %